

IV-18

新聞記事データベースによる明治期小樽築港事業の土木史的研究

北海道大学 学生員 原口 征人  
 小樽商科大学 正 員 今 尚之  
 北海道大学 フェロー 佐藤 馨一

1. はじめに

土木史研究においては従来、文献として行政関連文書、工事記録等を多く用いている。それらの史料は事業当局の内部史料であり、工事・施工状況や計画過程の史実を押さえるための史料の信頼性は高いといえる。しかし、土木事業は官公庁等の計画者、工事施工関係者のみによって成り立っているものではない。土木事業の及ぼす影響はその構造物が所在する地域は勿論のこと、広い範囲にわたる。そのため、その場所に住む住民の世論や、経済運動に長い年月をかけて行われる土木事業は少なからず影響を受ける。しかし、工学的情報を後に伝える目的を持って編纂される工事記録史等にこれらの社会的影響が記録されることは少ない。

本研究では土木事業の社会的影響を読み解く史料として「新聞記事」に着目する。新聞記事には当時の世論、社会の動向、市民の反応がそのまま記録されている。その新聞資料をデータベース化する事により、小樽築港事業に関係する社会的事象を整理し、土木事業成立過程における社会的影響を明らかにすることが本研究の目的である。

2. 新聞記事データベース

本研究で用いる新聞記事データベースは平成7年度に行われた土木学会における廣井勇博士文献資料調査小委員会での文献調査に依っている。この調査では、廣井勇工学博士の関係する文献を網羅的に調査収集しているが、新聞で調査対象とされたものは「小樽新聞」と「北海道毎日新聞(北海タイムス)」である。この2紙は明治に北海道で発行されていた新聞の中でも有力な新聞であり(表1)、小樽および札幌に本社があることから関係する記事を多く取

り上げていると判断したことによる。検索作業では以下に該当するものを目録データベースに登録することとした。

- 1) 廣井博士が著者、報告者になっている記事
- 2) 廣井博士の名前が表題または本文中に含まれている記事
- 3) 廣井博士が関係した機関、事業、地名などが表題または本文中に記載されている記事

調査作業では廣井博士とその事業全般について調査員にレクチャーを施した後、図書館等において新聞マイクロフィルムを閲覧し、「廣井勇」「小樽港」「築港」等のキーワードをもとに関連する記事を抽出した。記事を複写コピーした後、内容を要約してデータベースに登録した。

3. 明治期北海道の公布式新聞

明治期には官公庁の訓令や示達などの公文を民間に周知させるために、「公布式新聞」と呼ばれる新聞制度が存在した。北海道庁では明治20年より北海道毎日新聞をこの公布式に指定している。また、本庁とは別に支庁も公布式の指定をしており、小樽新聞は小樽支庁の指定を受けている(図1)。この時代にはまだ政府の公報機関が存在せず、既に民間で情報伝達機関として発展しつつあった新聞に、行政

表1 北海道内日刊上位5紙の発行部数(明43)\*9)

順位	新聞名	所在地	1日当たりの発行部数
1	小樽新聞	小樽	28,334
2	北海タイムス	札幌	20,000
3	函館毎日新聞	函館	7,320
4	北海旭新聞	旭川	5,157
5	北海新聞	函館	4,884

公報機能を肩代わりしてもらったものであった。

公布式の指定を受けることで新聞にとってはいわば、政府からのお墨付きを貰うかたちとなり、新聞人としての自負と自覚を記者に促すこととなった。このことは記者が官営事業やその他社会的事業を執力的に取材する素地をつくりあげたと推察する。

こうして現在、これらの新聞は当時の官公庁や私企業の土木事業や政策、その影響を知る上での貴重な史料となっている。

#### 4. 廣井勇博士と小樽築港事業

初代小樽築港事務所長の廣井勇（ひろいさみ）は明治14年に札幌農学校を卒業（二期生）、開拓史や工部省などで鉄道事業他に従事したのち単身渡米、数々の建設会社に勤めながら西洋の進んだ土木技術を学んだ。渡米中、札幌農学校助教に任命・ドイツ留学の通達を受ける。2年余の期間で欧州の土木技術を学んだ後、明治22年帰国。開講から2年を経た札幌農学校工学部教授となった。帰国してからは、農学校では学生に工学を教授し、道庁技師として様々な北海道の土木工事を担当するという多忙な生活を送ることになる。

廣井博士の小樽築港事業に果たした役割が大きかったことは広く知られるところである。まず初めに彼の手による「小樽築港調査報文」と明治28年に行われた試験工事によって、築港事業の必要性・小樽港の果たす役割・工事の成功性を政府に認めさせる

ところとなった。また明治30年、第1期工事（北防波堤）（図2）に認可がおりてからは築港事務所長となり工事を非常に熱心に指導している（前年農学校工学科が廃止、この年農学校教授を辞している）。

また博士は明治32年には東京帝国大学教授となり北海道を離れることになるが、築港事務所長の職は引継ぎ、東京からは指示・助言、休暇時には小樽に戻り工事監督・次年度の工事計画、と最後まで責任を全うしている。更に東京帝大の自分の教え子を数多く北海道庁技師に推薦し奉職させている。

#### 5. 築港事業と小樽港民

図3は両紙における小樽築港関連記事を4ヶ月毎に区切って集計し、その時間変化をグラフで表現したものである。記事は内容により6項目に分類した。

- 1) 廣井博士の動向や著述、発言
- 2) 築港事務所の動向や工事の進展状況
- 3) 小樽築港の工費や予算
- 4) 小樽の築港のあり方や町の発展方向の論述
- 5) 委員会や有志の活動を報じたものうち埋立事業に関係するもの
- 6) 委員会や有志の活動のうち埋立事業以外のもの

以下、図3の新聞記事に特異に現れた点に考察を加える。

防波堤の整備計画がおこると港湾の計画に対する論議が盛んになる。小樽港の将来を論ずるものから、北海道の港湾、日本の港湾整備まで言及している。次に、話題となったのが築港予算・工期についてである(①)。防波堤工事が着工すると廣井博士の「小樽港湾調査報文」が分割転載される(②)。

この時代の小樽は埋立の問題が社会問題になって



図1 「小樽新聞」と「北海道毎日新聞」

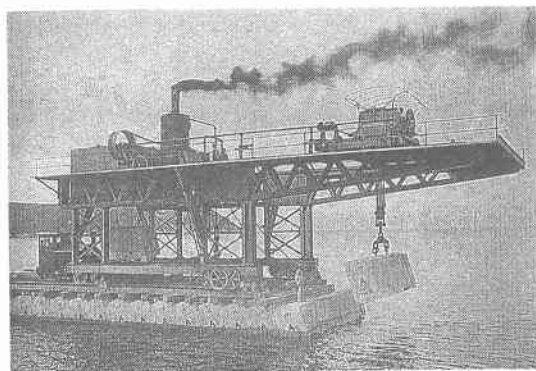


図2 北防波堤施工状況（第1期工事）\*7)

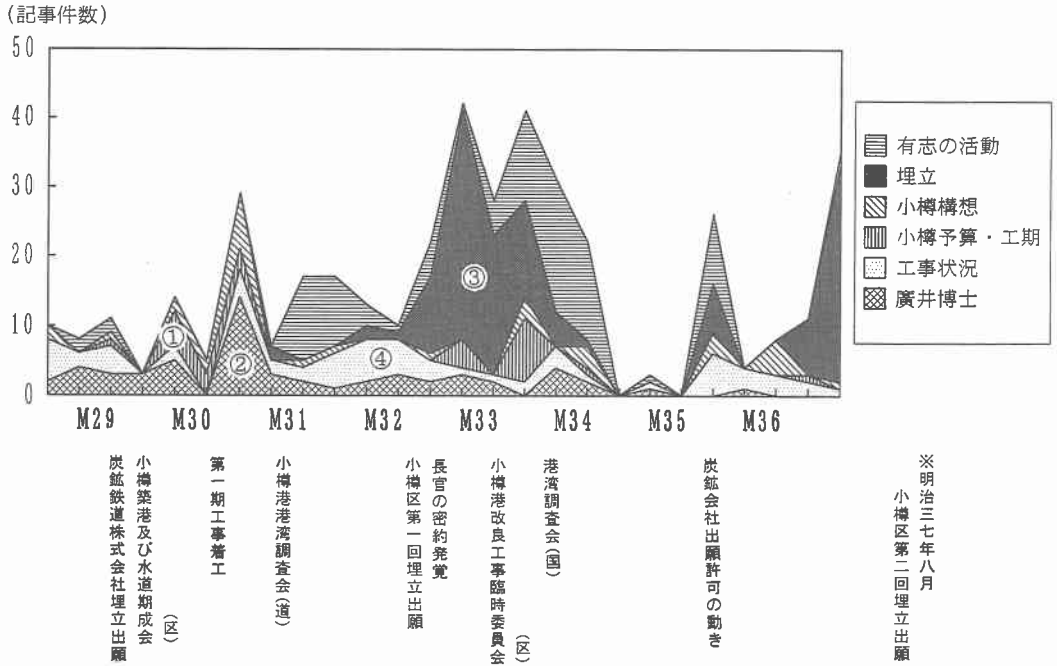


図3 新聞2紙の小樽築港関連記事件数（4ヶ月毎に集計）

いた。私企業の埋立事業と区での公営の埋立事業（明32以前は町村。本稿では区で統一）が対立し、有志・名士の活動や委員会が開かれたりした。特に明32年、時の長官が企業と密約を交わしていたことが報じられると、その抗議集会・声明文発表・区の臨時委員会設置と、商業会議所を中心とした激しい市民の運動が沸き起こり「埋立大問題」となっていく(③)。これは明37年に長官の裁定により一応の決着がつくまで続いた。

## 6. 新聞記事データベースに見る小樽築港事業

### (1) 土木工事の社会的影響

小樽では平地が少ないことから以前より埋立が行われていたが、時化があるたびに被害にあっていた。そこに防波堤が築造されることにより、それまでできなかった埋立の事業ができることになった。これに地元業者、企業が反応し、利害関係を生むことになった。この例は土木事業が生む社会・経済的影響を端的に表しているといえる。

### (2) エンジニアと市民の関係

廣井技師が長官に提出した報文が分割転載されている点や(②)、築港工事の状況が逐一報道されていることなどは(④)市民の工事への関心度を表し

ている。埋立問題が大問題となっているさなかにも、技師への取材があり、廣井博士はそれに真摯な工学的判断を語っている(図4)。ここに見られるのは、エンジニアと市民の間の近さであり、市民の工事への関心の高さである。(物見遊山に飲酒しながら工事を見学しに行くのはやめるように注意を促してる記事もある)

### (3) 市民と社会事業計画の醸成

紙上には政府、地方自治体(区)、民間企業、地元商工会、市民有志等の発言や築港案、埋立案(今日での都市計画案)がそれぞれ出され活発に議論を戦わせている(図5)。それは歯に絹させぬ激論であり、利害対立を露にしている。対立は事業の遅延に影響を与えているが、苦しみながらも事業推進の結果(小樽運河等)を生んでいる。これらの過程は現在の土木と市民運動のあり方にも史的情報として有益なるものがある。

## 7. おわりに

新聞の論述には多分にその新聞社・記者の意向が入り、客観性を欠く部分も多い。しかし、その主観的判断から逆に、その当時の土木事業をとりまく社会的状況、何を思っ事業を推進してきたのが鮮

